

【研究ノート】

## 消防団を核にした地域防災力の向上に関する研究——兵庫県福崎町の消防団を例に

徐浩楠<sup>1</sup>，青田良介<sup>2</sup>

<sup>1</sup>兵庫県立大学減災復興政策研究科，大学院生

<sup>2</sup>兵庫県立大学減災復興政策研究科，教授 博士（学術）

本研究は，少子高齢化および過疎化が進行する日本において，消防団による地域防災力向上を探ることを目的とする．兵庫県福崎町消防団を対象に，文献調査，アンケート分析，「福崎町消防団あり方委員会」の協議内容を通じて，消防団の現状，課題，および活性化の方向性を詳細に分析し，若年層および女性の参加促進，技術革新の導入，地域住民や企業との連携強化が地域防災力向上に有効であることを明らかにした．

キーワード：消防団，若年層，女性参加，技術革新，地域防災力

### 1. はじめに

#### 1.1 研究の学術的背景

日本では少子高齢化や人口減少が進行し，特に，地方部では，過疎化や人的リソースの不足により地域防災力の低下が深刻である．消防団は災害時の初動対応や救助，避難誘導を担い，平時には防火啓発や防災訓練を通じて地域住民の防災意識を高める役割を果たしてきた．しかし，消防団員の減少や高齢化，若年層の参加不足が進むなかで，災害対応力や防災活動の持続性が大きな課題となっている．

#### 1.2 研究の意義・目的

日本では，伝統的に消防団が地域の防災力向上に寄与してきた．その身分も法令で担保されている．これをもう少し活用できないかというのが研究の問いである．本研究の意義は，消防団を中心に地域防災力を強化し，日本の防災体制を支える新たな視点として，消防団が有する課題を解明し，解決策を提案する．

具体的には，以下の点を考察する．

- ① 消防団の現状と課題の詳細な分析：消防団の現状を把握する．特に団員の年齢構成，参加率，訓練内容，装備の整備状況などを詳細に調査し，地域防災の課題を浮き彫りにする．
- ② 消防団の活性化のための提案：若年層の参加促進策，柔軟な活動体制，消防団と地域住民，自治体の協力体制を強化する方策を考察し，地域全体の防災力を高めるアプローチを提示する．

### 1.3 研究の方策

文献調査と事例研究を通じて、消防団の現状と課題を分析し、地域防災力向上の具体的施策を検討する。まず、総務省や消防庁、地方自治体の報告書や統計データを分析し、消防団の組織構成や活動実態を明らかにする。ため、福崎町消防団を事例研究の対象とし、同町における「福崎町消防団あり方委員会」での協議内容やアンケート調査を基に、地域防災力向上の具体策を探る。

## 2. 消防団の歴史と役割

### 2.1 消防団の歴史と法的地位

日本消防協会によれば、消防団は日本の地域防災を支える組織として、その起源は江戸時代の「町火消し」にさかのぼる。町火消しは地域住民の協力を基盤とし、火災被害の軽減に寄与した。明治時代には、町火消しが地方自治体の管理下に置かれた消防団へと発展し、火災に加え自然災害にも対応可能な組織へと進化した。戦後、1947年の「消防組織法」により消防団の法的地位が確立され、公的防災組織として地域防災や復興に貢献。以降も訓練や装備の整備を通じ、地域防災力の向上を担い続けている。

### 2.2 消防団の組織構成と役割

消防組織法によれば、消防団は、日本全国の市町村に設置されており、その組織構成は自治体ごとに異なるが、基本的には次のような階層を持っている。

- 団本部：団長、副団長、事務担当者などが所属し、団全体の方針を決定する。
- 分団：地域ごとに設置され、分団長や班長を中心に地域住民と密着し活動する。
- 班：分団の下位組織で、実際の消火・救助活動を行う。

### 2.3 消防団の課題

消防白書によれば、現代の消防団は、団員数の減少や高齢化、若年層の参加不足などの課題に直面している。昭和23年に200万人以上だった団員数は現在約76万人まで減少し、平均年齢の上昇により体力を要する災害対応能力が低下している。地方では若年層の流出により新規団員確保が困難で、平日日中の出勤可能な人員が不足している。一方、都市部では地域コミュニティの希薄化により住民の協力が薄れ、「共助」の精神が低下している。このため、消防団の活性化や住民参加を促進する施策が求められている。

## 3. 福崎町消防団の現状と課題

### 3.1 福崎町消防団の歴史と組織構成

消防団活動が比較的盛んな事例として、兵庫県福崎町の消防団に着目した。同消防団は、平均年齢が比較的若く、訓練も熱心で全国や県の操法大会で優勝するなどレベルが高い、規模の割には分団が多い等の特徴がある。

福崎町によれば、福崎町消防団は現在、1本部3支部32分団で構成され、定員600名を維持しており、30年以上定員割れがない。団員の平均年齢は33.4歳と若い。女性団員は2名のみで、性別構成の改善が課題である。

### 3.2 福崎町消防団あり方委員会の協議事項

福崎町では、消防団の持続的な運営と地域防災力の強化を目指し、2023年に「福崎町消防団あり方委員会」を設置し、消防団の柔軟な組織編成や「機能別消防団員」制度を検討している。団員の専門性を活かし負担軽減を図り、団に参加しやすい環境整備を目指している。主な協議内容は次のとおり。

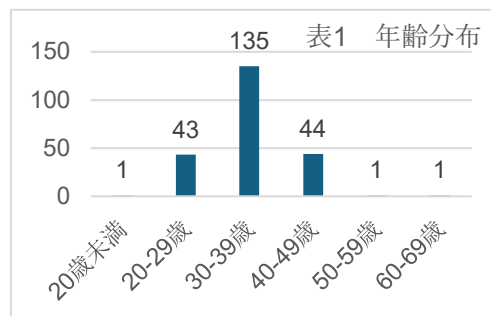
- ① 若年層の参加促進が消防団の多様性と対応力強化のため重要である。啓発活動や SNS 広報により活動意義を伝え、参加のハードルを下げる施策等、フレキシブルな活動時間や仕事との両立可能な制度を検討している。
- ② 女性団員の増加が求められる訓練内容や活動スケジュール、避難所運営での女性の役割を明確にするなど、女性の参加促進を検討している。
- ③ 地域住民や企業との連携が必要である。防災訓練、啓発活動、資機材提供等での協力体制の構築が考えられる。
- ④ ドローンや GPS, シミュレーション訓練の導入といった技術を導入することにより、効率的な運営や団員の負担軽減を目指したい。

### 3.3 団員の意識調査に基づく現状分析

これらの事項をより良く分析し消防団の現状と課題を明確にするため、2024年11月13日から11月20日まで福崎町消防団員600人を対象としたアンケート調査を実施した。有効回答者数は225人、回答率は37.5%である。その内容を以下に記す。

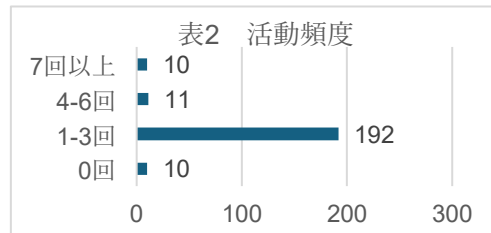
#### ① 団員の基本情報

アンケート回答者は全員男性で、年齢層では30～39歳が最多で、次いで20～29歳と40～49歳が多い。職業は会社員が過半数を占め、公務員や自営業者が続いている。在籍期間では6～10年が最多で、11～15年、16～20年が続く、長期的な活動継続が見られる。



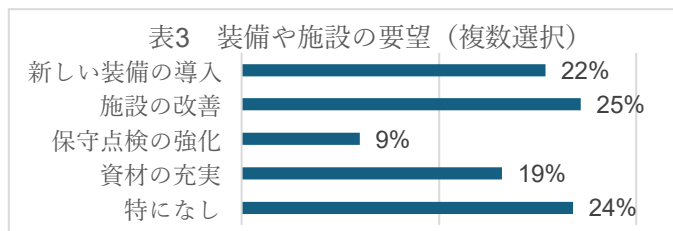
#### ② 活動頻度と主要な活動内容

月1～3回が最多で、次いで4～6回が多い。活動内容は消防訓練が中心で、防火啓発活動や地域防災イベント参加、災害・救助の出動が続く。特消防訓練の重要性が強調され、地域イベントや災害対応への積極的な取り組みも確認された。



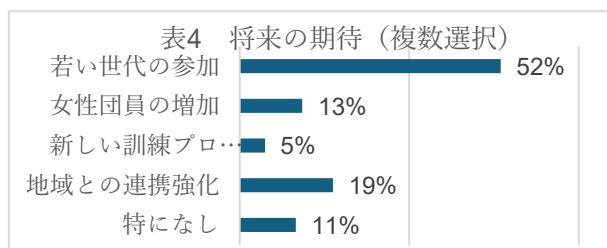
#### ③ 装備や施設に対する要望

装備や施設に関する要望では、「施設の改善」や「新しい装備の導入」が多く、小型ポンプや消防車の更新、資材の充実が挙げられた。これらの改善が災害対応能力向上に寄与すると認識されている。一方、一部団員からは「特に改善の必要なし」という回答もあり、装備に対する意識の差も見られる。



#### ④ 消防団の将来に対する期待

消防団の将来については、若年層の参加促進が最も重要とされた。また、女性団員の増加や地域との連携強化による組織の多様性向上が期待されている。一方、訓練や活動内容の見直し、効率的な管理運営の推進が提案された。団員の負担軽減と組織の持続可能性に寄与すると考えられる。



①～④の課題を解決するため、地域住民や自治体、企業との協力体制をさらに強化し、多様な人材が参加しやすい環境づくりを推進することが重要である。

#### 4. 地域防災力向上のための消防団の活用

消防団の活性化と地域防災力の向上には、以下のような取り組みが必要と考えられる。

- ① 若年層および女性の参加促進は、消防団の多様性を高め、災害時の柔軟な対応力や地域住民の安心感を向上させる。女性が参加しやすい訓練環境や活動内容の整備も求められている。
- ② 技術進化を活用した訓練や装備の更新が重要である。ドローンやGPSにより迅速な情報収集・共有が可能となり、団員の負担軽減と効率的な災害対応が実現する。
- ③ 地域住民や企業との連携強化は、防災力向上と消防団活動への理解促進に重要である。地域密着型の消防団活動は災害時の対応力を高める鍵となる。
- ④ 消防団は「共助」の精神を体現し、地域防災力の核となる組織である。しかし、少子高齢化や人口減少により団員確保や活動の持続可能性が課題である。

福崎町の事例は、全国の消防団が抱える課題とその解決策を示すモデルケースとなる可能性を秘めている。消防団が地域の信頼を得て、その活動がさらに広がることで、災害に強い社会の構築が可能になると考えられる。

#### 参考文献

- 1) 小林恭一：人口減少社会における消防体制[J]，火災：日本火災学会誌/日本火災学会 編，No. 73，pp. 7-12，2023.
- 2) 総務省消防庁：令和5年版消防白書，特集4 消防団を中核とした地域防災力の充実強化，<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r5/66966.html>
- 3) 内閣府防災情報ページ：令和5年度広報誌「ぼうさい」第107号，「未来の消防団員へ地域防災教育及び加入促進～消防団と小学校が最強タッグ～」，2023.  
[https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r05/107/news\\_12.html](https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r05/107/news_12.html)

Note:

## **Enhancing Local Disaster Resilience Through Volunteer Fire Corps: A Case Study of the Fukusaki Town, Hyogo Prefecture Volunteer Fire Corps**

Haonan Xu<sup>1</sup>, Ryosuke Aota<sup>2</sup>

<sup>1</sup> Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo, Graduate Student

<sup>2</sup> Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo, Professor, Ph.D.

### **Abstract**

This study aims to explore the potential for enhancing local disaster resilience in Japan, where depopulation and aging are progressing, by leveraging the capabilities of volunteer fire brigades. Using the Fukusaki Town Volunteer Fire Corps in Hyogo Prefecture as a case study, this research conducts a detailed analysis of the current status, challenges, and revitalization strategies of volunteer fire corps through literature reviews, questionnaire analysis, and discussions within the Fukusaki Town Volunteer Fire Corps Committee. The findings reveal that promoting participation from younger generations and women, incorporating technological innovations, and strengthening collaboration with local residents and businesses are effective approaches for improving local disaster resilience.

Keywords: volunteer fire corps, younger generations, women's participation, technological innovation, local disaster resilience